

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	498,763,353	固定負債	130,871,009
有形固定資産	486,203,567	地方債	110,162,018
事業用資産	188,871,142	長期未払金	252,869
土地	85,241,419	退職手当引当金	17,584,244
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	200,650,639	その他	2,871,878
建物減価償却累計額	△ 122,338,190	流動負債	15,163,913
工作物	32,973,297	1年内償還予定地方債	9,771,056
工作物減価償却累計額	△ 13,247,006	未払金	2,704,265
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	65,935
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,618,332
航空機	0	預り金	116,565
航空機減価償却累計額	0	その他	887,760
その他	5,814,357	<b>負債合計</b>	<b>146,034,922</b>
その他減価償却累計額	△ 4,480,187	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	107,172	固定資産等形成分	504,236,325
インフラ資産	294,644,366	余剰分(不足分)	△ 129,484,083
土地	74,321,318	他団体出資等分	0
建物	6,034,366		
建物減価償却累計額	△ 2,396,773		
工作物	421,561,140		
工作物減価償却累計額	△ 213,743,288		
その他	15,380,833		
その他減価償却累計額	△ 9,324,391		
建設仮勘定	2,811,161		
物品	14,478,605		
物品減価償却累計額	△ 11,790,546		
無形固定資産	1,006,352		
ソフトウェア	995,280		
その他	11,072		
投資その他の資産	11,553,434		
投資及び出資金	1,047,088		
有価証券	314,370		
出資金	732,718		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,093,018		
長期貸付金	6,000		
基金	9,568,637		
減債基金	0		
その他	9,568,637		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 161,309		
流動資産	22,023,811		
現金預金	12,525,042		
未収金	3,935,186		
短期貸付金	0		
基金	5,472,970		
財政調整基金	5,472,970		
減債基金	0		
棚卸資産	48,326		
その他	173,802		
徴収不能引当金	△ 131,515		
<b>資産合計</b>	<b>520,787,164</b>	<b>純資産合計</b>	<b>374,752,242</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>520,787,164</b>

# 全体行政コスト計算書

〔自 令和3年4月 1日〕  
〔至 令和4年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	155,958,077
業務費用	75,604,495
人件費	28,600,348
職員給与費	21,653,665
賞与等引当金繰入額	1,664,394
退職手当引当金繰入額	1,803,050
その他	3,479,239
物件費等	44,507,913
物件費	23,246,265
維持補修費	2,774,783
減価償却費	18,484,589
その他	2,276
その他の業務費用	2,496,234
支払利息	847,495
徴収不能引当金繰入額	120,940
その他	1,527,799
移転費用	80,353,582
補助金等	58,868,348
社会保障給付	20,318,346
他会計への繰出金	0
その他	1,166,888
経常収益	22,093,924
使用料及び手数料	19,624,864
その他	2,469,060
純経常行政コスト	133,864,153
臨時損失	747,061
災害復旧事業費	0
資産除売却損	741,483
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,578
臨時利益	266,866
資産売却益	266,866
その他	0
純行政コスト	134,344,348

# 全体純資産変動計算書

〔 自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	375,244,126	508,693,307	△ 133,449,181
純行政コスト(△)	△ 134,344,348		△ 134,344,348
財源	133,457,973		133,457,973
税金等	72,377,194		72,377,194
国県等補助金	61,080,779		61,080,779
本年度差額	△ 886,375		△ 886,375
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,820,181	4,820,181
有形固定資産等の増加		12,279,222	△ 12,279,222
有形固定資産等の減少		△ 19,208,687	19,208,687
貸付金・基金等の増加		3,907,995	△ 3,907,995
貸付金・基金等の減少		△ 1,798,711	1,798,711
資産評価差額	△ 24,058	△ 24,058	
無償所管換等	418,549	418,549	
その他	0	△ 31,292	31,292
本年度純資産変動額	△ 491,884	△ 4,456,982	3,965,098
本年度末純資産残高	374,752,242	504,236,325	△ 129,484,083

# 全体資金収支計算書

〔 自 令和3年4月 1日 〕  
〔 至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	137,317,125
業務費用支出	56,946,954
人件費支出	28,378,599
物件費等支出	26,115,118
支払利息支出	847,476
その他の支出	1,605,761
移転費用支出	80,370,171
補助金等支出	58,880,257
社会保障給付支出	20,319,881
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,170,033
業務収入	155,535,135
税収等収入	73,340,377
国県等補助金収入	60,301,190
使用料及び手数料収入	19,604,506
その他の収入	2,289,062
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>18,218,010</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,953,035
公共施設等整備費支出	11,142,597
基金積立金支出	3,750,536
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	59,902
その他の支出	0
投資活動収入	2,902,616
国県等補助金収入	652,020
基金取崩収入	1,644,304
貸付金元金回収収入	58,869
資産売却収入	326,049
その他の収入	221,374
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,050,419</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,845,065
地方債償還支出	10,791,088
その他の支出	1,053,977
財務活動収入	8,800,800
地方債発行収入	8,800,800
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,044,265</b>
本年度資金収支額	3,123,326
前年度末資金残高	9,401,716
本年度末資金残高	12,525,042
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	12,525,042

# 全体財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
富士山フロント工業団地 第2期整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。